

「嵐の前の静けさ」、最終段階に入った朝鮮の核武力完成

トランプ米大統領はツイッターに飽き足らず、国連総会という最も権威ある最大の国際会議の場で、主権国家・朝鮮の最高指導者を嘲笑し「完全に壊滅する」と恫喝するに至った。これは国連憲章にも違反する国際政治史上前代未聞の事態であり、朝米両国が停戦という交戦状態にあることからしても「宣戦布告」に等しい極めて危険な暴挙である。これにはさすがに、世界各国の首脳や高官、欧米メディアから厳しい批判が相次いだ。異様にも安倍首相だけが手放しで喜び支持し、国連演説ではそれに追従する圧力一辺倒の強硬発言をくり返した。さらに安倍首相は、トランプのアジア行脚に合わせ、米国から1機147億円の戦闘機F35を計42機、1基800億円の陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」2基などの購入を決め、文在寅政権もそれに倣うように約70億ドルの武器購入を約束した。従属国の性とはいえ、トランプによる「戦争商人の商売行脚」（11月11日の朝鮮外務省報道官談話）をもり立て、国民の血税を貢ぐ日本と南朝鮮の決定は、まさに愚の骨頂である。

一方、朝米の水面下の接触が噂される中、先月モスクワで行われた国際核非拡散会議に参加した朝鮮外務省の崔善姫北米局長は、南朝鮮メディアの取材に対し「われわれに最大の圧力をかけ、核放棄を強要しようという趣旨の対話に応じる必要性を感じない。米国とのパワーバランスを築くことが最終目標だ。核武力の完成はほとんど最終段階にある。ICBMをはじめとする、あらゆるロケットの発射は最高指導部が決心する時期に行われるだろう」と明言している。

今後もトランプが、かつてのニクソンが用いた「狂人理論」(Madman Theory)に基づき、朝鮮に対し軍事オプションをちらつかせて朝鮮半島危機を煽りながら、日本や南朝鮮などの従属国から金を搾り取り軍産複合体の腹を充たす「死の商人」丸出しの姑息で無謀な政策に固執するなら、それほど危険で大きな誤算はない。トランプは朝米関係の今を「嵐の前の静けさ」と述べたが、彼の無分別なつぶやきと行動は、朝鮮の核武力完成を促進させ、米国とのパワーバランスを実証する日を早めることになろう。実際に「嵐」は刻一刻と近づいている。以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

米軍は北朝鮮を攻撃できない	1
フレッド・カプラン 米コラムニスト	
ドナルド・トランプの恐ろしい対北朝鮮戦略	3
ニコラス・クリストフ 米コラムニスト	
最高値続出のアメリカ軍需企業の株価	5
高橋浩祐 国際ジャーナリスト	
トランプ大統領は北朝鮮と交渉する時である	7
アブラハム・デンマーク 前東アジア担当米国防次官補	
「リアルな問題」になった北朝鮮の核と韓国の選択	8
李南周 聖公会大学教授	
トランプが文在寅に仕掛けた“二重の罠”	11
チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表	
ゴルフ、武器商人、そして皇帝	12
パク・ミンヒ 国際エディター	

★ トピックス

- ◆ 今年7月以降の米主要メディアの朝鮮に関する論調 13
- ◆ 無償化制度を即時適用せよ／3000余人で「全国集会」(朝鮮新報 10/27) 14
- ◆ 高校無償化勝ち取るために(神戸新聞 11/10) 15

★ 朝鮮半島日誌 (2017/7/25~2017/11/15) 16

米軍は北朝鮮を攻撃できない

フレッド・カプラン コラムニスト

ニュース・ウィーク 10月10日

“半世紀前に米軍機が北朝鮮に撃墜されたとき、米政府は軍事的選択肢がないことを思い知った”

アメリカ大統領のドナルド・トランプが北朝鮮を「完全に破壊する」、北朝鮮の「先は長くない」と恫喝。すると北朝鮮の外相はこれを「宣戦布告」と見なすと言い返し、北朝鮮には領空に近づく米軍機を撃墜する権利があると宣言した。そんなことを言われるときよっとするし、確かに危ない状況ではある。しかし、実はこれも「いつか来た道」なのだ。

1969年4月15日のことだった。朝鮮半島沖を飛んでいた米軍のEC121偵察機が北朝鮮のミグ戦闘機に撃墜された。公海上空でのことだった。乗員31人全員が死亡した。

当時のアメリカ大統領リチャード・ニクソンと国家安全保障問題担当補佐官ヘンリー・キッシンジャー、そして統合参謀本部の面々は事件への対応策の検討に2カ月半を費やした。その概要が今は公開されている。

情報自由法の下でジョージ・ワシントン大学のアメリカ国家安全保障文書館が2010年に入手した貴重な機密文書だ。これはじっくりと読む価値がある。トランプの側近たちも同じような協議をしているだろう。そして彼らの出す結論は、48年前と大差ないかもしれない。

69年のその日、統合参謀本部からキッシンジャーに1通のメモが届いた。北朝鮮の空軍基地に対する報復攻撃について、複数のシナリオを想定したものだ。そこには「熟慮の上の積極的な対応」をすれば、侵害行為を罰するというアメリカの「決意」を示すことになる一方、そうした攻撃は「明確な戦争行為」と解釈され、「北朝鮮が(米韓)軍への総攻撃で対抗してくる可能性がある」とあった。

統合参謀本部はその後も数週間にわたり、微妙な含みのある選択肢から強引な戦法まで、いろいろと提言した。だが、どれにも決定的な問題があった。本格的な攻撃で北朝鮮の軍事力を一挙に壊滅させない限り、ほぼ確実に韓国と日本、そして域内に展開する米軍に対する報復攻撃を招くという事情だ。

【不可能な「完全破壊」】しかし北朝鮮の軍事力を跡形もなく消し去ることは困難で、不可能に近かった。本気で壊滅させるつもりなら、おそらくは核兵器の使用を含む大規模な作戦となり、中国やロシアの介入を招く恐れがあった。アメリカに対する道義的・政治的な猛反発も予想された。

関係者は討議を重ねるうちにこのジレンマを痛感した。限定的な攻撃では北朝鮮のさらなる挑発を抑止できないし、報復攻撃を防ぐこともできない。大規模な攻勢をかけても、一撃で相手を全滅させることはおそらく不可能で、強力な反撃は避けられない。北朝鮮軍は軍事境界線から50キロしか離れていない韓国の首都ソウルを射程に収める火砲を大量に配備していた。

5月21日、統合参謀本部は新たな提案をした。通常兵器を搭載したB52爆撃機3機で北朝鮮の空軍基地を1~2カ所破壊するという計画だ。しかし吟味の結果、これも却下された。7月2日、ホワイトハウス地下の緊急司令室でキッシンジャーは「どんな行動を取るにしても(北朝鮮からの)反撃を不可能にすることが肝要だ」と述べている。

仮にB52で空爆するとして、「3機ではなく25機を出しても、それでこちらの払う代償が大きくなるわけではないが」、いずれにせよ戦争はエスカレートし、双方の損害も増える。キッシンジャーはそう語っている(引用は会議の記録係による要約)。

戦争になるとすれば、どう対応すべきか。政権幹部と軍幹部は米軍機撃墜への報復と、その後の戦争への対応について、さらに検討を続けた。最終的には 25 通りの選択肢が用意された。

核兵器を使う案も 3 つあった。第 1 案では、軍事標的 12 件を核兵器で攻撃する。使用する核兵器は TNT 火薬換算で約 200 トンの威力の砲弾から 10 キロトンの爆弾まで。第 2 案では、北朝鮮が韓国を攻撃した場合、軍事標的の範囲を広げて 70 キロトンの核爆弾を使う。第 3 案は、より多くの標的に 10 キロ～70 キロトンの爆弾を投下して北朝鮮の攻撃能力を「大幅に」減少させるとしていた。

結局、ニクソンは核兵器を使わなかった。たぶんキッシンジャーの意見に従ったのだろう。ニクソンは何もしなかった。少なくとも武力の行使には出なかった（ただしベトナム戦争では逆の選択をしていた）。

【歴代米政権が通った道】代わりにニクソンが取った対応は、北朝鮮の近海に空母戦闘群を新たに送り込み、偵察飛行を再開し、護衛の戦闘機を飛ばすこと。そして米軍に手を出すなと北朝鮮に厳しく警告する一方、地域の同盟諸国に対しては、アメリカは相互防衛の義務を果たすと確約した。

全ては北朝鮮がまだ核兵器に手を出しておらず、山腹に多数のロケット砲を隠してもいなかった時代のこと。それでもこれが唯一の選択肢だった。言い換えれば、当時の北朝鮮は今よりはるかに脆弱だったにもかかわらず、ニクソンもキッシンジャーも米軍制服組のトップも、「全面戦争を招く可能性の限りなく少ない軍事的対応」などは見つけ出せなかったのだ。

それからの数十年、歴代の政権は何度か危機を経験し、北朝鮮への対応の検討を迫られた。北朝鮮領空を侵犯した米軍ヘリが撃墜された 94 年のビル・クリントン大統領（以下、肩書は当時）とウィリアム・ペリー国防長官。北朝鮮が核開発を再開した 02 年のジョージ・W・ブッシュ大統領とディック・チェイニー副大統領。いずれも多くの選択肢を検討した末に、同じ結論に達している。

「悪とは交渉しない。悪を打ち倒す」というチェイニーの発言を強気に繰り返していたブッシュも、結局は北朝鮮との交渉を再開した（有意義な結果を生むには遅きに失していたが）。

現政権のドナルド・トランプとジェームズ・マティス国防長官、そして軍幹部も同じ道をたどる可能性が高い。

アメリカには北朝鮮への「軍事オプション」があると述べたマティスも、そのオプションが適切かどうかには触れていない。

ロサンゼルス・タイムズの報道によれば、戦争勃発を想定した最近の演習でも、69 年の判断が正しかったことが証明されている。つまり、どんなに小さな小競り合いでも制御不能な戦争に発展する事態を避け難いということだ。

北朝鮮との戦争になれば、核兵器を使用せずとも韓国での死者は 1 日 2 万人に達する。国防総省はそう想定しているようだ。マティスをはじめ、國務長官のレックス・ティラーソンも国家安全保障担当の H・R・マクマスター大統領補佐官も、武力行使の可能性は「排除しない」としつつも、外交的解決の必要性を強調している。

ただしトランプ自身は、そんなニュアンスに無頓着なようだ。北朝鮮を「完全に破壊」する可能性について言及したかと思えば、ツイッターで金正恩（キム・ジョンウン）を「小さなロケットマン」と呼ぶなど、やりたい放題だ。ワシントン・ポストによれば、北朝鮮の外交官はトランプと側近たちの発言がこれほど食い違う理由を知りたくて、在米のアジア問題専門家に電話をかけまくっているという。

だが困惑しているのは北朝鮮だけではない。トランプ政権の高官たちも自分のボスの本心をつかめずにいる。報道によれば、国連総会での演説前に情報機関の幹部は大統領に対し、金正恩への個人攻撃をすれば外交的解決の道が閉ざされると進言していた。それでも演壇に

立ったトランプは、原稿にはない「ロケットマン」や「完全に破壊」という言葉を吐き出した（あのとき首席補佐官のジョン・ケリーは頭を抱えていた）。

【冷静さこそが抑止力】これこそが今ここにある危機だ。筆者は以前に、北朝鮮に（アメリカとその同盟国に対する）核ミサイル攻撃を思いとどまらせるのは簡単だと書いた。何しろアメリカには何千発もの核弾頭があるし、いかに金正恩が予測不能でも自殺願望の持ち主とは思えないからだ。

しかし、これには条件がある。アメリカが抑止力の誇示と同盟国を守る決意の表明において常に冷静さを失わず、ぶれることなく一貫した姿勢を保つことだ。

残念ながら、今のアメリカ大統領には冷静さも一貫性も欠けている。しかも現場に外交の担い手がいない。駐韓国大使は決まらないし、東アジア・太平洋地域担当の国務次官補や国防次官補も空席のままだ。

そんな状態で、自己顕示欲の塊で引くことを知らない2人の指導者が罵詈雑言の応酬を続けていたらどうなるか。些細な小競り合いや誤解、あるいは警報の誤作動で戦闘が始まれば、そのまま壊滅的な戦争に拡大しかねない。”Déjà Vu in North Korea” By Fred Kaplan, NEWS WEEK, Oct.10,2017)

ドナルド・トランプの恐ろしい対北朝鮮戦略

ニコラス・クリストフ コラムニスト

ニューヨーク・タイムズ 10月7日

スタンフォード大学の評価によると、米国と北朝鮮の間で戦争が起きると、初日だけで百万人が命を落としかねないという。

私がニューヨーク・タイムズの同僚3人と一緒に5日間の北朝鮮訪問を終えた後、そのような核戦争が本当に恐ろしいほど想像可能になったように見える。

北朝鮮の首都ピョンヤンでは、トランプ大統領が北朝鮮を「完全に破壊」という威嚇したことが逆効果となり、金正恩指導者の自己宣伝と軍事動員の道具に利用されていることは明らかであった。

北朝鮮は、自分たちの核兵器は防衛用で、弱い者いじめをする米帝国主義者たちから朝鮮人を保護するためのものだという自分たちの公式的立場を強めるためにトランプの言葉を利用してきた。そして北朝鮮当局者たちは、トランプの大言壮語を自らの大言壮語ための口実に利用している。

朝鮮の陸軍中佐ファン・ミョンジンは私に「アメリカのトランプは、わが国を完全に破壊するという言葉にもならない戯言を言い放った」としながら「だから、わが最高指導者がわれわれに命令さえ下せば、われわれは直ちに米国全土を火の海にするだろう」と述べた。

ある典型的な宣伝画には、一人の強い北朝鮮兵士が人相の悪い金髪の米兵の顔を踏みつけている姿を表現し「侵略者に死を！」と書かれていた。

金正恩氏は弱く見えたり、米国の圧力に屈するのを見えるのを望んでいない。そして北朝鮮当局者たちは、自分たちの軍事動員と自分たちが対話と和解に臨むことを嫌がっていることを正当化するため、トランプの威嚇をくり返し引用していた。

「わが国をどのように完全に破壊することができるかというトランプ現行政府の攻撃的な発言が、われわれに対話を始めることが可能だという考えをできなくしている」と外務省高官のリ・ヨンピルが話した。

今回の訪問を通じて私は、トランプの戦略全体が一連の根本的で危険な誤解に基づいていると考えるようになった。

最初の誤解は、制裁を加え戦争の話をするれば、北朝鮮が核兵器を放棄するようになるということである。私をはじめ今回のニューヨーク・タイムズ取材陣と会話を交わしたすべての北朝鮮当局者たちは、それは不可能だと主張した。そして米情報機関の専門家たちも同様に、そんなことは絶対にありえないと言っている。なぜなら、私がこの前のコラムで言及したように、北朝鮮は核兵器をみずからの生存のために必要不可欠なものみなしているからだ。

私たちは、制裁が北朝鮮に苦痛を与えている兆候を目撃はした。ビジネスマンたちは中国が貿易を厳しく取り締まると不平を言い、ガソリン価格は2倍に値上がりし、電気も制限配給されている。そして、停電が首都ピョンヤンでも日常的に起きている。

しかし、太陽電池パネルがより一般化していて、金正恩氏は制裁にもかかわらず、成長を誘導するやり方で経済の自由化に動いている。協同農場は個人農地の使用をより多く許容していて、工場管理人も今や利潤創出に関わるより大きな責任と裁量権を持っており、露天市も以前より容認されている。

エリート層が経験する制裁の苦痛も、首都ピョンヤンでの生活にちょっとした楽しみを吹き込む金正恩氏の計画で緩和されている。北朝鮮は依然として世界で最も徹底した全体主義国家だが、遊園地、水上公園、スキー場と北朝鮮版シーワールドのイルカ・ショーもある。

南朝鮮の中央銀行によると、北朝鮮は、経済改革によって国内総生産は、長い経済低迷後、昨年は3.9%成長を記録した。この成長率は、昨年の米国の成長率1.6%の2倍以上だ。

二番目の誤解は、中国が北朝鮮の行動を変えることができるという考えだ。私たちは常に北朝鮮に対する中国の影響力を誇張してきた。金正恩氏は、わざと習近平に屈辱感を与える行動をとっており、中国の当局者たちは今月、中国の第19回共産党大会期間中、北朝鮮がミサイル発射や核実験をするのではないかと憂慮している。

北朝鮮はさらに、中国の北朝鮮問題担当の主要人物である孔鉉佑(6者協議・中国代表)の訪問も断った。ある北朝鮮当局者は私に「われわれは孔が何を言うのか知っているのだから、彼がわざわざここまで来てそれを言う必要はない」と笑いながら語った。

米国の三番目の誤解は、北朝鮮政権の崩壊が差し迫っており、見え透いた脅しが崩壊を加速化するという推測である。1990年代初め、妻と私はニューヨーク・タイムズの東京特派員になることを選択したが、その理由の一つは東京特派員になれば、北朝鮮と北朝鮮の切迫した崩壊を取材できると思ったからだ。ところが、私たちは依然として北朝鮮の崩壊を待っている状況だ。

そうだ、いつかはそのようなことが起るかもしれないが、そのようなことが明日起ると期待してはいけない。そして、北朝鮮の経済改革が、いくら控えめであろうと、北朝鮮の体制の寿命をもう少し延長させるであろう。

トランプは実際、国連制裁を通じて北朝鮮に経済的圧力を強化している。そして北朝鮮の苦痛はさらにひどくなる恐れがある。しかし、ベトナムからイラクまで、そうであったように、私たちを苦しめている国際関係の最悪の誤り中の一つは、現実ではなく希望的観測によって起こるのだ。そして私はそんなことがまさに今ここで非常に危険な形で起っていると憂慮している。正直に言って、私はトランプの戦略に恐怖を感じている。

演説やツイッターを通じてトランプは、対立を煽り、軍事オプションを吹聴している。しかし、彼が頑なに主張する北朝鮮の非核化目標は達成不可能であり、中国の北朝鮮に対する圧迫戦術も非現実的であり、北朝鮮政権が脆弱だという前提はただの希望的観測にすぎない。

これらこそ、戦争がどのようにして起るかを物語っている。(“Donald Trump's Scary Strategy on North Korea”, By Nicholas Kristof, October 12, 2017, The New York Times)

最高値続出のアメリカ軍需企業の株価 トランプ大統領の北朝鮮危機“演出”で

高橋浩祐 国際ジャーナリスト

ビジネス・インサイダー 10月16日

アメリカのトランプ大統領と北朝鮮の金正恩体制の間での「脅し合い」が一向に収まらない。特に、北朝鮮が水爆実験と主張する9月3日の6度目の核実験以降は、トランプ大統領の方が激しいレトリック合戦を仕掛けている。

トランプ大統領は9月中旬の国連総会で、金正恩朝鮮労働党委員長を「ロケットマン」と挑発。アメリカと同盟国が脅かされるなら、北朝鮮を完全に破壊することも辞さないと強調。10月に入ってからはさらに、「口撃」をエスカレーションさせている。1日には北朝鮮との対話を模索するティラーソン国務長官の外交努力について「時間の無駄」とツイッターで表明。5日には「嵐の前の静けさかもしれない」と発言した。7日には北朝鮮に対しては「たった1つのことだけが効果があるだろう」と再びツイッターに書き込み、北への軍事攻撃を再度ちらつかせた。

なぜトランプ大統領は北朝鮮を過度に挑発するような言動を繰り返すのか。このところ、むしろ北朝鮮危機をあおっているのはトランプ大統領ではないか。

【緊張関係を維持する利益】 実はトランプ政権発足後の米朝対立を受け、ボーイングやロッキード・マーチンなどアメリカの軍需企業の株価が軒並み高騰し、最高値を更新し続けている。S&P500種株価指数（ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している代表的な500銘柄の株価指数）の航空宇宙・防衛セクターは年初から32%上昇し、S&P500全体の上げ幅の14%を大幅に上回っている。

北朝鮮が最初の大陸間弾道ミサイル（ICBM）を発射し、トランプ大統領が金委員長を念頭に「この男は他にやることがないのか」とツイッターで発言した7月3日以降は、航空宇宙・防衛セクターは14.6%値をあげた。国内外の投資家が夏休みに入り、商いが細る「夏枯れ相場」など、どこ吹く風だ。この間、S&P500全体は5%の上昇にとどまっている。

北朝鮮に対するトランプ大統領の挑発的な言動や政策について、東京大学の姜尚中名誉教授（政治学）は9月15日、日本外国特派員協会（FCCJ）の講演で、次のように指摘した。

「トランプ大統領の言うアメリカファーストやビジネスライクなアメリカの外交戦略ということを考えれば、今の（米朝の）緊張関係をある程度キープしながら、韓国と日本に高度なミサイル迎撃のシステムや様々な武器を売り込んだ方が、彼にとってもアメリカ国民にとっても、軍事産業のみならず、いろいろな波及効果があるのではないかと思う」そのうえで、「北朝鮮を攻撃して、北朝鮮が消滅するような状態になった場合の巨大なコストや、その後の北朝鮮に対するアメリカのオーバーストレッチ（過剰拡大）を考えると、今の緊張関係を適度にコントロールした方がアメリカにとっては利益の方が大きいのではないかと思っている」と述べた。

つまり姜名誉教授の見立ては、トランプ大統領は意図的に北朝鮮危機を維持し、日韓に高額な武器や兵器を売り込んで稼ごうとしているのではないかというものだ。

【真の勝者は軍産議会複合体】 こうした見方をするのは、姜氏だけではない。アメリカのベテラン防衛アナリスト、デビッド・アイゼンバーグ氏も2016年11月、アメリカ大統領選の真の勝者はトランプ大統領ではなく、「軍産議会複合体（MICC）」だと指摘していた。そして、現実と同氏のその言葉通りになっている。

トランプ大統領は大統領選挙期間中から国防費増額を打ち出していた。大統領就任後の2月には国防費を540億ドル(約6兆円)増やすことを要求した。これは、1980年代のレーガン政権以来最大の増額となるものだった。これに対し、アメリカ上院は9月18日、国防費を約700億ドル増額して6215億ドルとし、トランプ大統領が求めた増額分よりもさらに上乗せした。現在、アメリカの上下院とも、軍事産業とも結びつきが強い共和党が過半数を占めており、軍産議会複合体は追い風を受けている格好だ。

【ボーイングの株価ばく進で最高値更新中】アメリカの軍需企業を個別に見ると、ボーイングの株価の上昇が目立つ。年初からは67%の上昇だ。ダウ工業株30種平均の中でも上昇率1位を誇り、2位のアップルの上昇率35%を大きくしのいでいる。同社の株価は最高値を更新中だ。

ボーイングはベル・ヘリコプターとともにオスプレイを共同開発し製造。在日米軍は現在、海兵隊のMV22オスプレイを普天間飛行場に24機配備している。さらに2021年までに米空軍仕様のCV22オスプレイ10機を横田基地に配備する予定だ。

一方、日本の防衛省は8月末に発表した2018年度予算の概算要求でオスプレイ4機を購入する方針を示し、その金額は457億円に上る。ただ、オスプレイはこのところ、大分県や沖縄県石垣市などで緊急着陸するなど、日本各地でトラブルが相次いでいる。

日本が保有するイージス艦に搭載されるスタンダードミサイル3(SM3)やレーダーを製造するレイセオンの株価も年初から32%上昇している。レイセオンとロッキード・マーチンは、日本が導入を決めている迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」を製造する。1基は約800億円で、防衛省は日本全土をカバーできる2基を購入するとみられている。

日本はさらにレイセオン製のAIM-120発展型中距離空対空ミサイル(AMRAAM)56発も購入する。アメリカ国務省が10月4日、日本に対してその売却を決定した。この取引の総額は約1億1300万ドル(約127億円)相当で、航空自衛隊の戦闘機F15やF2に搭載される予定。同社の株価も最高値を更新した。

ロッキード・マーチンの株価の高騰もめざましい。年初から約28%上昇している。同社はイージス・アショアのほか、米軍の最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル(THAAD)」(1基約1000億円)を製造。日本が42機の導入を計画するF35も同社製だ。同社株価も最高値を更新中だ。

【軍産複合体の中心人物を指名】ロッキード・マーチンといえば、ホワイトハウスは10月12日、トランプ大統領がロッキード・マーチンの海外事業部門、ロッキード・マーチン・インターナショナルのジョン・ルード上級副社長を国防総省(ペンタゴン)の政策担当国防次官に指名した、と発表した。ルード氏はこれまで、レイセオンでも勤務したほか、ジョージ・W・ブッシュ政権で国務次官代行(軍備管理・国際安全保障担当)などを歴任。軍産議会複合体のど真ん中にいる人物だ。

ノースロップ・グラマンの株価も年初からは27%上昇している。同社は、グアムのアンダーセン米空軍基地から頻りに朝鮮半島に飛来しているステルス爆撃機B-2やグローバル・ホーク無人偵察機を製造している。同社の株価も最高値を更新している。

このほか、カリフォルニア州サンディエゴに本社を置く軍事ソリューション会社、クラトス・ディフェンス&セキュリティ・ソリューションの株価も急騰している。年初からはなんと78%の上昇だ。同社は韓国やスウェーデンなどの国防機関に訓練用の無人機を製造している。

ウォール街の格言として、恐怖と欲が相場を動かすとの言葉がある。トランプ大統領が北朝鮮に対する先制攻撃をちらつかせればちらつかせるほど、アメリカ軍事企業の株価がばく進する一方だ。北朝鮮危機で一番おいしい思いをしているのは、アメリカの軍需産業に間違いはない。

トランプ大統領は北朝鮮と交渉する時である

アブラハム・デンマーク

前東アジア担当国防次官補 (2015-2017)

ウッドロー・ウィルソン国際センターアジア・プログラム局長

米政治専門紙 ザ・ヒル 10月11日

戦争か、外交か。北朝鮮に関する最近の危機を終わらせるには、この二つの方法しかない。米国は北朝鮮の核兵器保有が「既成事実化」する前に、再度、外交的解決に焦点を合わせて、この危機を平和的に終わらせる方法を探し出して戦争を防止できる機会を持っている。そのためには、これからでも一時的に非核化という長期目標は横に置いて、その代わりに、北朝鮮の核とミサイル実験によって触発された現在の危機に集中すべきである。

トランプ政権は、経済封鎖を強化し北朝鮮の孤立を深めている「最大の圧力」政策を駆使してきた。この戦略は部分には成功を収めた。経済封鎖は以前より強化され、さらに多くの国々が北朝鮮外交官を追放している。中国も北朝鮮により多くの圧力を加えている。さらに、トランプ大統領は「ティラーソン国務長官が小さなロケットマンとの交渉を模索しながら時間を浪費している」、「われわれはやるべきことをやるだけだ」とツイートし、軍事オプションを好むというシグナルを送っているように見える。

このような封じ込め行為と言辞は、金正恩が非核化交渉に乗り出すようにすることを目的としており、この目的は、北朝鮮が核兵器を交渉用と認識しているという推定に基づいたものだ。残念ながら、金正恩体制のもとでピョンヤンが述べてきた言葉と行ってきた行動のすべては、彼らが核兵器を体制維持と攻撃抑止の手段と見なしており、したがって、自分たちの核能力を脅かすことは、体制そのものに対する脅威と見なしていることを明確かつ一貫して示してきた。

米国の戦略は、金正恩氏がトランプ大統領の好戦的な言動を真に受け、米国が北朝鮮の核問題を平和的に解決する意思がないという結論を下す可能性があることを考慮しなければならない。もし、金正恩氏がそのような結論を下したら、北朝鮮は核とミサイル能力開発にさらに拍車をかける以外に他の選択がないと判断するか、最悪の場合、米国が戦争を決心したと判断し、それに立ち向かう道を選択するかもしれない。

したがって、米国は、金正恩氏にとって平和的な出口があることを示す、より現実主義的な交渉アプローチのドアを開けておかなければならない。その答えは、究極的な目的としての非核化を放棄するのではなく、むしろ、現在の危機を解消することに米国外交の焦点を合わせるということである。米務省報道官は「北朝鮮は非核化に向けた対話に関心もなく、準備もできていない」と論評してきたが、それは、もし米国が焦点を変えれば、外交的な見通しが無いわけではないということを示している。対話に関心がないということと、非核化に向けた対話に関心がないということは意味が違う。

交渉の焦点を非核化に合わせるべきと主張することは、現在の危機の原因を誤って解釈しているということである。現在の緊張の高まりは、数十年間にわたる北朝鮮の核の野望によってではなく、むしろ北朝鮮の核とミサイル実験計画が早いペースで成功を収めていることによって生じた結果である。現在の危機を解消するため非核化に焦点を合わせということは、キューバのミサイル危機当時、ソ連に社会主義を放棄しろと要求しているのと同じである。非核化は重要な問題だが、いま処理しなければならない問題ではない。

米国は、瀬戸際の危機から逃れるために非核化ではなく、北朝鮮が国連安保理の諸決議に直接違反してくり返す核とミサイル実験に焦点を合わせなければならない。北朝鮮の核と

ミサイル実験中断は、米国と同盟国の利益に合致する。北朝鮮の核とミサイル実験は、安定を深刻に阻害し、統制できないほど緊張を高め、ひいては全面衝突にまでつながる可能性がある。さらに、核とミサイル実験は、北朝鮮がその技術を完璧に会得できるようにし、信頼できる大陸間核能力を確保することに、さらに一步近づけるようにしている。実験が中断されれば、北朝鮮の核とミサイル・プログラムのペースを遅くさせ、外交が作動するより多くの時間を確保することができる。

中国は、米国と南朝鮮が毎年行っている合同軍事演習を中断する代わりに、北朝鮮が核とミサイル実験を中断するという、いわゆる「凍結対凍結」を提案してきた。この提案は、ワシントンとソウルによって拒否された。合同軍事演習は合法的あり地域に安定をもたらすが、北朝鮮の核とミサイル実験は、不法で地域を高度に不安定にさせるという理由からである。さらに合同軍事演習は、米軍と南朝鮮軍が現存する北朝鮮からの攻撃の脅威に対する防御体制を保障する助けになるからだという。

しかし、この提案をむげに拒否してはならない。むしろ交渉の基礎として考慮すべきである。北朝鮮の核とミサイル実験を中断させ、緊張を緩和し、非核化を含む北朝鮮の根本的な挑戦を取り上げる将来の交渉の扉を開くためには、たぶん、誘因と結果の混合が十分につくり出されなければならないだろう。外交的解決策が成功するという保障はない。しかし、葛藤の結果を考慮すれば、このようなアプローチが成功できるすべてのチャンスが与えられるべきである。もし今日、外交が試みられなければ、明日の破滅的な戦争を防ぐ機会はなくなるであろう。（“Time for President Trump to negotiate with North Korea” BY Abraham Denmark, THE HILL October 11, 2017）

「リアルな問題」になった北朝鮮の核と韓国の選択

李南周 聖公会大学教授

月刊雑誌「世界」11月号

9月3日に行われた第六回核実験により、北朝鮮は核爆弾を装着して米国を攻撃しうるICBM（大陸間弾道ミサイル）開発のための実験段階をほぼ終了した。後は、ICBMを正常角度で発射して目的地に達する実験だけが残された。北朝鮮の核（以下、北核）問題は東北アジア、そしてグローバル秩序に変化をうながす変数になった。今や米国も、朝鮮半島での適度の緊張と対決状況を楽しむことは難しくなり、いかなる方式であれ、問題解決のために腰を上げざるをえなくなった。北朝鮮も自らの価値を最大限に引き上げた状況で、現状打破のために本格的に動き出そうという意思を鮮明にしている。朝鮮半島と東北アジアは、これまでの「北朝鮮の核・ミサイル実験と制裁」というサイクルの反復ではない新たな局面、つまり大規模な軍事的衝突へと進みうる極端な対立局面への進入か、対話と妥協への劇的な転換かという岐路に向かって進んでいる。北（朝鮮の）核は「リアルな問題」（real problem）になったのである。ここで、私たちはこうした新たな事態に対応すべき準備ができていのか、と問わざるをえない。

この問いに対する答えはまず否定的である。依然として、リアルな問題として北核を直視するよりも、自らの政治的な既得権を守るための手段として北核を活用しようとする習性が強く作動しているからである。ウィリアム・デイビス（William Davies）は新自由主義を擁護する多くの発言の性格について、「その言葉は再現しようとする、どんな認識的、記号的な熱望も欠いており、ただ現実を強化する手段であるだけだ。それらがなかったなら、現実の本質に関する実証的、経験的な質問で満たせる言説空間を占有し、現状を維持する機能を果たす」と規定した（「新たな新自由主義」、『創作と批評』2017年秋号、316頁）。

この言葉は、わが社会の北核関連の論議にも、そのまま適用しうる。北核に関連する論議は多いが、その大半が北核問題の解決策を求めるには程遠い。上記の引用文のように、問題解決よりは現状の継続を望む力が言説空間を支配してきた。何よりも、分断体制の既得権を守ろうとする目的の様々な作り話が不変の真理のように繰り返し主張されている。言葉では分断体制の克服を志向しながらも、いざ論議が展開されると自己検閲が強く働くようで、問題を深刻化させている。こうした状況では、どうして問題を正確に診断し、解決策を作成できるだろうか。

【制裁への執着が事態を悪化させる】まず、より強硬な圧迫と制裁で問題を解決できるという主張を取り上げる。この主張は、ここ 10 年間の圧迫と制裁が北朝鮮の核・ミサイル能力をより早く発展させたという厳然たる現実の前に、早々に破産宣告を下されるべきだった。今や、この論理は中国の非協調に責任を転嫁する方式で生命を維持している。北朝鮮向けの中国の原油供給の中断が問題を解決しうるという神話をまき散らし、わが政府もこれに同調するような姿勢を示している。中国が朝・中関係を敵対化させる、こうした要求を受け入れる可能性は低い。むしろ、この神話に執着する間に、北朝鮮の核・ミサイル能力は強化されるだけである。もし中国がこうした要求を受け入れたとしても、その結果は問題解決には程遠いだろう。問題の最終的な解決以前に、朝鮮半島の状況は準戦時状態へと進入する事態に直面する可能性が高い。実は、中国は北朝鮮の崩壊以前に出現する、こうした事態をより憂慮している。

国内の制裁万能論は問題解決のための論理というよりも、守旧勢力が自らの政治的既得権を守る手段としての意味合いが大きい。もし彼らが、より強硬な制裁と圧迫が北核問題を解決しうるという「確信」（こうした確信が実在するかは疑わしいが）を忠実に実現しようとするれば（彼らにはこうした能力もない。戦時作戦権を米国から韓国に戻すことに必死に反対する勢力が、どうして軍事的対立を招きうる決定を下し、その状況を管理できるだろうか）、朝鮮半島では深刻な軍事的対立や衝突は不可避である。朝鮮半島に暮らしている私たちには受け入れられない結果である。こうした状況にはならないという確信から無責任な主張を反復しているのかもしれない。しかし、時間を浪費する間に、リアルな問題が出現したのである。適当に状況を楽しみ、やり過ぎそうという考えではきちんと対処できない。

こうした問題は、単に韓国内でのみ存在していたわけではない。米・朝の敵対関係の軸で、北が自らの安全に関して最大の脅威とみなす米国は、冷戦体制の解体後、北との関係改善に消極的であり、基本的に北への敵対政策を維持した。米国は北との関係正常化が、この地域での自らの軍事的地位に及ぼす影響を憂慮し、平和体制への転換に積極的な動きを見せた日本でも、北の脅威を軍事大国化の名分にする傾向が次第に強まってきた。中国は対話を通じた問題解決を支持するという原則的立場を表明してきたが、冷戦解体直後は内部事情により、東北アジア秩序の転換のために積極的な役割を果たせず、その後も朝鮮半島問題の根本的な解決よりは現状維持に力を注いできた。つまり、主要な当事者が短期的な利益に執着し、長期的にはすべてに望ましくない結果をもたらす選択を繰り返しているため、その結果、「囚人ジレンマ」的状況に置かれている。万一朝鮮半島で大規模な軍事衝突が発生したら、地域的さらにグローバルな災いにつながりうる状況になる。短期的な利益に縛られて行動をする時ではない。したがって、北核問題に対して制裁と圧迫を超える新たな接近法がいつになく必要である。文在寅政権がこうした接近法を見つけるだろうという期待も少なからずあった。しかし不幸にも、文在寅政権も北核問題において惰性的思考、あるいは希望的思考に立脚した接近法から大きくは脱しきれずにいる。

【対北政策が守旧勢力にハイジャックされる憂慮】何よりも、ここ 10 年間で北核問題の性格が激変したことを明確に認識できなかった。北朝鮮は単に対話の再開を願うのではなく、自らの生存を保障しうる新たな秩序の構築を目ざして核・ミサイルのカードを使っている。

だが文在寅政権は、北朝鮮の行動論理を変化させるための具体的な戦略もなく、抽象的かつ一般的な論理で北を対話に引き込もうとした。そこには、北朝鮮が応じるか、少なくとも待ってくれるだろうという希望的思考が作用したものと思われる。北の選択には、個人的に好きか嫌いではなく、分断体制という構造的な変数がより大きく作用する。構造を変化させるための展望を支持できないまま、漠然と対話を主張するのでは北朝鮮の選択に影響を及ぼすことはできない。今は期待に反した北朝鮮の挑発に対し、強硬な姿勢を示してまずは国内世論を管理していく接近法をとっているが、これは長期的には新政権の足かせになるだろう。こうした対応が北朝鮮の行動変化を引き出す可能性はない。そして、その過程で戦術核兵器の導入、北朝鮮の戦争指導部に対する斬首部隊の創設など、のちに收拾しがたい発想や主張が相次いだ件も憂慮せざるをえない。サード(高高度ミサイル防衛システム)に関連しても、今や前政権が残した負担であると情状酌量するのは難しい。新政権もサードで南に対する北の攻撃を防ぎうるといふ、デタラメな論理を繰り返しているからである。これに加え、朝鮮半島での軍事的緊張や対立を高める新たな主張や決定はすべて文在寅政権の責任である。こうした状況が続けば、文在寅政権の対北政策は守旧勢力にハイジャックされ、結果的に失敗した責任のみを文在寅政権が負わざるをえない。こうした状態では社会改革が順調に推進できるはずもない。

もちろん、米国という変数が新政権の行動を制約している点も否定できない。韓国の対北政策で米国の協力を引き出すのは重要だが、これは米国に無条件で追随すべきだという意味ではない。米国の対北政策はすでに失敗した。実際、米国は東北アジアおよび東アジアでの軍事的ネットワークの強化という名分で、北核問題を解決するよりは政治的に活用することに多くの関心を寄せてきた。相当な期間、米国は北朝鮮の核能力が自らの直接的な脅威にはならないだろうと思ひ、北の核能力がその段階に到達する前に、北朝鮮の体制を崩壊させることに賭けてきた。だが、今や北朝鮮の核・ミサイル能力は米国を脅かすレベルに到達したか、程なく到達することが確実視されている。米国も政策転換が必要な状況だが、この問題について韓国は米国を積極的に説得し、新たな接近法に対する合意を引き出す意思とビジョンを持ち、変化する状況に対処すべきである。これこそ、韓国が運転席に座るための前提である。

【自己破滅的なゲームから「ウィンウィン」ゲームへ】今からでも惰性的思考を脱し、状況に対する客観的な判断と実現の可能性を考慮した解決策を見つけねばならない。北朝鮮が核・ミサイル能力の強化過程を中断し、これによって作られる初歩的な信頼を多様な交流と協力事業を通じて拡大させ、問題解決に有効な環境を生み出す過程を始めることが何よりも急務である。朝鮮半島で自己破滅的なゲームではなく、ウィンウィン・ゲームを始めねばならない。そのためには大胆かつ遠大な構想が必要である。非核化を前提条件に掲げる対話の提案は実現する可能性がないという現実を明確に認め、北朝鮮の現在の暴走を止めうる提案を携えて北朝鮮との対話を始めなければならない。米韓合同軍事訓練の中断や大幅な縮小、開城工業団地の再開を超えるレベルの経済協力などが、この提案に含めうる内容である。

この提案に対し、北は決して自らの最終目標を放棄しないだろうという反論が提起される。北の政権の性格とこれを取りまく国際環境、特に米国との関係を考慮すれば、北朝鮮の核に対する執着は極めて強く、核開発を簡単には放棄しないだろう。しかし短期的には、北の核・ミサイル開発を凍結させうるなら、さらに極端な状況へと突き進むのを防止し、問題解決のための新たな接近を試みる機会をもつことができる。非核化は信頼構築の結果であり、前提ではない。この案では北朝鮮にあまりに多くの代価を支払い、北に屈服するのではないかという不満が提起されることもある。しかし、ゲームの舞台を変えうるなら、つまり軍事的競争ではなく、社会と経済活力の競争へと進むことができるなら、これは屈服や失敗ではなく大成功である。

「北核には強硬な制裁で」という従来の望ましからぬ、無益な競争や対決に没頭することは敗北と失敗を自ら招く。逆に、ウィンウィンの結果へとつながりうる、新たなゲームを始める場合、韓国の存在が光を発しうるし、朝鮮半島に平和と繁栄をもたらしうる。それこそが、グローバル規模で冷戦期よりも危険な結果を招くことが確実な核軍備競争と核拡散の再開を防ぎ、世界平和を守る道でもあるのだ。

トランプが文在寅に仕掛けた “二重の罠” トランプにとって韓国はA TM?

チョン・ウクシク 平和ネットワーク代表

プレシアン 11月9日

“核問題をはじめ朝鮮半島問題に対する実質的な解決策はなく、全面的な軍備増強を宣言した場だった”

今回の韓・米首脳会談についての総評を一つの文章にまとめてみた。まず、失敗した北朝鮮核問題へのアプローチを繰り返してしまった。文在寅大統領は“北朝鮮核問題を平和的に解決して朝鮮半島の恒久的な平和体制を定着させることにした”といったが、“トランプ大統領と私は、北朝鮮が自ら核を放棄し、真摯な対話に乗り出すまで最大限の制裁と圧迫を加えてゆくという、従来の戦略を再確認した”とし、条件のない対話と交渉を通じて達成しなければならない北朝鮮の核とミサイル“挑発”中止と非核化の意志表明を対話の前提条件にした。

特に、文大統領は“朝鮮半島平和体制の構築について今は話す段階ではなさそうだ”、“今は(北朝鮮の挑発を中止させて対話の場に引き出すために)制裁と圧迫に集中しなければならない時だと思う”と言った。

韓・米両国が平和体制に対する能動的な態度を見せることで、北朝鮮の核問題解決の転機をつくることよりも、“いつか局面が転換”するまで最大限の対北圧力と制裁に集中するという意味に解釈できる。2009年以降、李明博・朴槿恵とオバマ政府が追求してきた“先核放棄論”及び“戦略的忍耐”とそれほど変わりはないということを確認することができる。

しかし、北朝鮮はこの間に核とミサイル能力を飛躍的に増強させた。韓・米両国が以前よりも対北朝鮮圧迫と制裁、そして武力示威を大きく強化させ、北朝鮮を窮地に追いやっているが、北朝鮮がひざまずく可能性は低い。

このように失敗した外交が再現されている反面、軍備増強の水準は以前よりはるかに高くなっている。文在寅とトランプが明言したのは、北朝鮮に対する圧倒的な力の優位を達成するということだ。このため、△米国戦略資産の朝鮮半島と近隣地域への循環配置の拡大・強化△韓国独自の防衛力増強に向けた協力を前例のない水準で推進△韓国のミサイル弾頭重量制限の完全解除△韓国の最先端の軍事偵察資産獲得と開発のための協議開始などに合意した。

これと関連して青瓦台とホワイトハウスが11月8日発表した“共同報道文”に注目する必要がある。まず目につくのは、トランプが“漸増する北朝鮮の脅威から米国と同盟国を防御するため、核と通常戦力など米国のあらゆる範疇の軍事力を使用する準備ができていることを強調した”という部分だ。

通常、米国の安保公約は“拡張抑止”という曖昧で抽象的な表現で言及されてきた。ところが、今度は“核の使用の準備”を公式的・公開的に言及した。これは核兵器使用禁止を求めてきた人類社会の念願と背馳するばかりではなく、北朝鮮の核状況の悪化と有事の際に核

戦争を引き起こす危険性を倍増させるという点で極めて遺憾なことだ。

また、“文大統領は 2022 年まで国防予算を相当な規模に増額する計画を共有し、これは F-35A 統合打撃戦闘機、KF16 戦闘機とパトリオット PAC-3 の性能を改良、AH-64 アパッチ大型攻撃ヘリ、グローバル・ホークの高高度滞空型無人偵察機、イージス・システムなど、前政府で合意した通り、主要米国産プログラムを購入するために使われる韓国の予算を確保するために役立つであろう”という内容も盛り込まれた。

また、トランプは“韓国の先端の偵察態勢を含めた最先端の軍事資産獲得と開発を支持するという立場を再確認した”と明らかにした。文在寅政権は現行の GDP 比 2.6%水準の国防費を任期内に 2.9%まで引き上げる方針を明らかにしているが、このうちの相当部分が、米国産兵器の導入に支出されることが予想される。

結局、韓国で開かれた韓・米首脳会談さえも“トランプの、トランプによる、トランプのための首脳会談だったという感が拭えない。今回の首脳会談の内容を、米国で開かれた最初の首脳会談と比べて見ると、従来の立場を繰り返すか、さらに強硬になったということが分かる。

一部ではトランプ特有の“言葉の爆弾”が出なかったことを成果とみるが、トランプが韓国に来て“炎と怒り”、“北朝鮮の完全破壊”といった極端な言葉を使えるとは、当初から考えられなかった。むしろ彼は、国会演説で韓国に対する賞賛と北朝鮮に対する悪口を並べ立て、商売気を極大化しようとした。訪韓期間中、北朝鮮を武器販売促進のために“カード”にして韓国を“A T M(現金自動支払い機)”にするという意味を明白に誇示した。これが米国の雇用創出に寄与すると言って…。

文在寅政権までも慣性的な親米主義と恐米型親米主義に囚われて韓・米同盟自体を目的視する傾向が露わになっている。一方トランプ政権は、韓・米同盟を“金もうけ”と“雇用創出”の手段にしている。韓国の未来が韓・米同盟と北朝鮮の核という“二重の罟”に閉じ込められる極めて憂慮すべき状況にある。朝鮮半島の住民たちの厳しい生活は苦しくなるばかりだ。

ゴルフ、武器商人、そして皇帝

パク・ミンヒ 国際エディター

ハンギョレ新聞 11月9日

日本と韓国を経て、中国を訪問中のドナルド・トランプ米大統領のアジア歴訪「三国志」の輪郭が明らかになりつつある。

日本では手厚いおもてなしを用意した安倍晋三首相との蜜月ゴルフと“友情”が話題になったが、トランプ大統領が去ってから残ったのは冷静な評価と期待に及ばなかった貸借対照表だ。ワシントンポスト紙は、安倍首相が「トランプの忠実な助手」であり、「同盟関係に対するトランプの支持を得るために、戦略的奴隷状態に甘んじている」として、安倍首相が誇ってきた「ドナルド・晋三の蜜月関係」の実体に冷ややかな評価を下した。

安倍首相は自分のロールモデル(role model)であり英雄である母方の祖父、岸信介元首相が 1957 年に米国を訪れた際、アイゼンハワー大統領とゴルフをしながら友情を深め、結局、日米安保条約改正を成し遂げた思い出を誇らしげに語ってきた。それをモデルにして、トランプが大統領に当選した直後、ニューヨークのトランプタワーに飛んで行き、540 万ウォン(当時の為替レート約 50 万円)のゴルフクラブをプレゼントすると共に、米国と日本で相次いで一緒にゴルフを行っただけではなく、数十回の電話通話をする間柄だということを自

慢してきた。韓国の保守勢力は、(十分に親米的ではない)文在寅大統領が安倍首相に先を越されて「 코리아・パッシング」(韓国排除)を受けていると声を高めた。

しかし、トランプ大統領は決定的瞬間には結局カネの論理で動いた。「米国はかなり長い間、日本による巨大な貿易赤字に苦しんでいる」としたうえで、「米国の先端兵器をさらに購入すれば、北朝鮮のミサイルを迎撃できる」としながら請求書を突き付けた。

韓国でもトランプ大統領は指導者というよりも事業家または武器商人の姿だった。首脳会談後の主なメッセージも「韓国が数十億ドルの軍事装備を注文すると約束した」、「韓国側が米国の多くの兵器を購入したことについて感謝する」だった。

メッセージは明らかだ。トランプの米国やアジア諸国の関係は、同盟ではなく取引関係に変わっている。安倍首相は「助手」、「奴隷」と呼ばれる恥辱を甘受してまで、日米同盟を中心に韓国やインド、オーストラリアなどを引き入れ、中国を牽制しようとする戦略を練って緻密な外交を展開してきたが、トランプの関心が戦略よりは「商売と取引」にあるという根本的な限界は超えられなかった。トランプの 12 日間にわたるアジア歴訪が終われば、アジアで米国のソフトパワーと信頼は薄れ、各国政府は「米国以降」のアジアについて考えざるを得ないだろう。

三国志のもう一つの軸は「皇帝の帰還」だ。8 日、紫禁城(故宮)でトランプ大統領を迎えた中国の習近平国家主席は、皇帝が通っていた道に沿って主要な建物を紹介し、共にお茶を楽しんで京劇を見た後、宴会を開いた。特に習主席が晩餐会を開いた建福宮は乾隆帝が居住し、宝物を保管していた場所でも有名だ。京劇を観覧した暢音閣は乾隆帝の時代に建てられた清朝王室の演劇公演場だ。帝国が最大版図と繁栄を誇っていた最盛期の皇帝である乾隆帝が大事にしていた九重の宮殿での宴会は手厚いおもてなしだが、中華民族の偉大な復興を象徴する「習皇帝」の戴冠式に米国大統領を付き添いに立てたものかもしれない。ロシアの大統領選挙への介入疑惑で特検捜査に迫られ、最悪の支持率に苦しみ、目の前の金銭的成果を急ぐ米国の指導者は、「習皇帝」率いる強力な中国の浮上にさらに有利な条件だから、歓迎しないわけがない。

しかし、これまで 40 年間にわたる市場化への疾走で積み重なった難題を解決するという名分があるとしても、1 人権力や政治・社会的統制の強化、中華主義を強調している習近平時代は、近隣諸国に不安な影を落としている。

乾隆帝は、服従する人には寛容だが、反抗する人にはあまりにも苛酷だった皇帝だ。彼の時代は先代皇帝たちが積み上げた基礎の上で帝国の最盛期を誇ると同時に、帝国が衰退の道に入った時期でもあった。習近平の「新しい時代」はどちらに向かうだろうか。

★ トピックス

◆今年 7 月以降の米主要メディアの朝鮮に関する論調

朝鮮が 7 月に 2 度の大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射実験に成功し、8 月と 9 月に中長距離弾道ミサイル(IRBM)発射訓練を成功裏に行い、9 月 3 日にミサイル搭載用水爆の実験に成功した結果、朝鮮の核武力開発は完成の最終段階に至っていることは周知の事実であるが、この間、米国内では主要メディアを中心に、トランプ大統領の圧力一辺倒の強硬政策を批判し、「あるがままの北朝鮮」を直視し対話するよう促す提言や社説などが数多く掲載されてきた。代表的なものを題名や主題文だけではあるが、以下に紹介する。(*印は本資料に全文掲載)

- ・「トランプにとって北朝鮮と対峙することは脅威だが選択肢はほとんどない」ニュー YORK タイムズ 7/4
- ・「今が、北朝鮮と取引する最後の時である」ニュー YORK タイムズ 7/5

- ・「北朝鮮に虚勢を張ることはやめよ」ニューヨークタイムズ・社説 8/1
“トランプ氏は虚勢を張ることはやめて、レックス・ティラーソン国務長官かその他のハイレベルの特使を平壤に派遣すべきだ”
- ・「ゲームは終わった、そして北朝鮮が勝利した」フォーリン・ポリシー 8/1
- ・「北朝鮮は核保有国になるであろうが、われわれは今それを受け入れる必要がある」CNN 8/21
- ・「北朝鮮に関する一貫性のない戦略」ニューヨークタイムズ・社説 9/6
“トランプ氏は誤算によって戦争に至る前に対話の可能性をテストする必要がある”
- ・「米国は核をもった北朝鮮を受け入れるべきだ」ワシントンポスト 9/6
- ・「米国は北朝鮮を核保有国として受け入れるべきだ」ハフィントンポスト 9/7
- ・「現実を受け入れ、核武装した北朝鮮を上手に扱う時である」カーネギー財団 9/11
- ・「トランプが北朝鮮と取引する一番ましな方法」ロイター 9/11
“北朝鮮を核保有国として公に認めることはアジア全体を震撼させるだろうが、とにかくトランプはそうすべきである”
- ・「大統領補佐官たちはトランプが過激な国連演説をする前に北朝鮮の指導者を個人的に攻撃しないよう警告していた」ロサンゼルス・タイムズ 9/22
“2人の政府当局者の話によると、トランプが金正恩を『自殺行為をしているロケットマン』と嘲笑的に描写し北朝鮮を『完全に破壊する』と威嚇した文句は、トランプがはじめて国連総会で演説する前日に上級補佐官数人が検討・吟味した演説の草案にはなかった”
- ・「北朝鮮問題の解決方法はある」ワシントンポスト 9/28
“すぐに北朝鮮を非核化するのは幻想である。米国が朝鮮半島で戦争をする意思がない限り、それは不可能である”
- * 「ドナルド・トランプの恐ろしい対北朝鮮戦略」ニューヨークタイムズ 10/7
“トランプが頑なに主張する北朝鮮の非核化目標は達成不可能であり、中国の北朝鮮に対す圧迫戦術も非現実的であり、北朝鮮政権が脆弱だという前提はただの希望的観測にすぎない”
- ・「米国は北朝鮮へのアプローチを劇的に変えるべきである」米 CNBC 10/10
- * 「米軍は北朝鮮を攻撃できない」 ニューズ・ウィーク 10/10
“半世紀前に米軍機が北朝鮮に撃墜されたとき、米政府は軍事的選択肢がない事を思い知った”
- * 「トランプは北朝鮮と交渉する時である」 政治専門紙 ザ・ヒル 10/11
- ・「トランプはどのように北朝鮮と対話すべきか」ニューヨークタイムズ 11/7

◆無償化制度を即時適用せよ／3000 余人で「全国集会」（朝鮮新報 10/27）

子どもの学ぶ権利求める

「朝鮮学校の子どもたちに学ぶ権利を！全国集会」が10月25日、東京・渋谷区の代々木公園イベント広場野外ステージで、フォーラム平和・人権・環境、「朝鮮学園を支援する全国連絡会」、「高校無償化からの朝鮮学校排除に反対する連絡会」、日本朝鮮学術教育交流協会、全国朝鮮高級学校校長会、全国朝鮮高級学校学生連絡会、朝鮮学校全国オモニ会連絡会、全国朝鮮高級学校卒業生連絡会ら実行委員会の主催で行われた。集会には、総聯中央の許宗萬議長をはじめとする関東地方の活動家と同胞、日本市民など3千余人が参加した。集会後にはデモが行われ、無償化制度の即時適用を強く求めた。

今回の集会は、日本政府が高校無償化制度から朝鮮学校の生徒のみを除外し、その是正を求めた東京朝高卒業生たちの切実な訴えを9月13日に棄却した東京地裁の暴挙に対して抗議し、日本当局の悪辣な策動を糾弾するとともに、民族教育固守の闘いを支持する日本の社会世論をいっそう喚起する目的で催された。

厳しい冷え込みと降りしきる雨、そして一部右翼勢力の妨害にも負けず、千地健太さん（無償化連絡会）と鄭和瑛さん（西東京在住同胞）による司会で始まった。

主催者を代表してフォーラム平和・人権・環境の藤本泰成共同代表、全国朝鮮高級学校校長会の慎吉雄会長があいさつに立った。

藤本共同代表は、日本の伝統文化と社会の中には朝鮮半島で生まれ育った文化に由来するものがあり、日本と朝鮮は不可分につながっているとした上で、現政権は「高校無償化」制度に関して文科省令を改悪して朝鮮学校生徒を対象から外しておきながらその差別性を認めていないと指摘。10月22日に終わった総選挙後も差別主義者が大手を振って政治の舞台に立ち、東京地裁や広島地裁はその政権の姿勢に迎合し、法理に則った冷静な司法の判断を放棄したと述べ、日本社会が今、無法地帯と化していると警鐘を鳴らした。そして日本人の未来、日本人自身のためにも朝鮮学校生徒をはじめすべての子どもたちに無償化制度が適用されるようがんばろうと呼びかけた。

愼会長は、9月13日の東京地裁判決などを振り返り、審査会や文科省から求められたあらゆる問いに詳細な資料をもって誠実に回答し、文科省の役人たちの学校訪問、授業参観、教員、生徒たちへの聞き取り、ビデオ撮影などに誠意をもって協力してきたと述べ、日本当局が言いがかりをつけてきた「支援金の流用」などが保護者たちによる「学校運営理事会」の監査を通るはずもないと指摘。また、裁判で国側が一条校の「高等学校」になれば支援金をもらえると放ったのは民族教育をやめれば金をあげるという「民族教育抹殺論」であるとし、許すことはできないと強調した。また、現政権の民族教育弾圧は地方自治体などでの補助金支給停止、日本社会での朝鮮人排斥の雰囲気の高まりにまで及んでいると述べた。そして、歴史的経緯を考えると民族教育への支援は日本政府の当然の責務であり、また、朝鮮学校は日本で朝鮮人を育てることができる唯一の教育機関、学び舎であるとし、朝鮮学校の教職員たちは、保護者、在日同胞はもとより、弁護団、支援してくれている日本や南の友人と共に手を取り、心をつにし、良心と正義が実現されるその日までたたかいたいと表明した。

つづいて南朝鮮の支援団体「ウリハッキョと子どもたちを守る市民の会」のソン・ミヒ共同代表が連帯のあいさつに立ち、日本で多くの良心的な人たちが朝鮮学校を支援していることに謝意を述べ、参加者に向けて勝利する日まで一緒に行動すると力強く述べた。

また、東京無償化裁判弁護団の李春熙弁護士が広島、大阪、東京における無償化裁判判決について言及しながら、大阪での勝訴は正当な民族教育への弾圧を断罪した貴重な1勝、すばらしい1勝だったと指摘。残りの2敗については真実が軽んじられ、やりたいことがまかり通る時代の反映でもあると思うと述べた。そして、裁判所が子どもの笑顔、学ぶ権利を守るよう、一緒にたたかったいこうと訴えた。

リレートークでは、各団体を代表して、全国朝鮮高級学校学生連絡会の安理沙さん、全国朝鮮高級学校卒業生連絡会の梁昌樹さん、朝鮮学校全国オモニ会連絡会の金栄愛さん、「朝鮮高級学校無償化を求める連絡会・大阪」の韓哲秀さん、「広島無償化裁判を支援する会」の村上敏さん、朝鮮学校無償化実現・福岡連絡協議会の瑞木実さん、「東京朝鮮高校生の裁判を支援する会」の長谷川和男さんがそれぞれの思いを語り、朝鮮学校、民族教育を守るためのたたかいを今後も展開していく決意を述べた。最後に、集会決議が読み上げられ、採択された。

閉会后、集会会場から渋谷駅周辺を経て神宮通公園までの1.8キロ区間でのデモが行われた。朝鮮大学校学生による吹奏楽隊の音楽が鳴り響く中、11の隊列を組んで臨んだ参加者は「朝鮮学校生徒に無償化制度を即時適用せよ！」「朝鮮学校に対する不当な差別を直ちに是正せよ！」などのシュプレヒコールをあげながら繁華街を力強く行進した。

◆ [若者 BOX 席] 高校無償化勝ち取るために (神戸新聞 11/10)

沈智愛 16 歳 (高校生 神戸市垂水区)

私が通う朝鮮学校の大半の生徒は電車で通学します。片道2時間をかけて通学する友達もいて定期代もバカになりません。今こそ朝鮮学校も学割が適用されましたが、ひと昔前は朝鮮学校の生徒は大人料金で定期券を買わざるを得なかったといえます。

朝鮮学校の保護者たちのさまざまな活動や日本の市民団体や政治家のご協力もあり運動を始めて7年目でやっと通学定期券割引差別が26年ぶりに是正されたのです。今私が朝鮮学校に通いながらも学割を使えるのは、ごく普通のことではなく先代たちの汗と涙の結晶なのだなと思いました。

今、私たちの前には高校無償化から朝鮮学校だけが除外されている現実があります。まだ見ぬ未来の朝鮮学校生が先代たちによって勝ち取った高校無償化を享受できるよう、私が今なすべきこと

はなんなのかと常日ごろから自問自答するようになりました。多くの方に関心を持っていただき、ぜひご協力ください。

★朝鮮半島日誌

07/25 ロシア外務省のオレグ・ブルミストロフ巡回大使が訪朝 (22 日～)。

07/26 朝鮮外務省代表団 (団長－崔フィチョル副相) がフィリピンを訪問 (訪問期間、エンリケ・ゴンザレス・マナロ外務省副相と会談。29 日、帰国)。

07/27 金正恩委員長が、大陸間弾道ロケット「火星 14」型第 2 次試験発射を断行することに関する直筆命令。

07/28

- ・大陸間弾道ロケット「火星 14」型第 2 次試発成功。
- ・菅義偉官房長官、朝鮮への独自制裁として中国企業 2 団体を含む計 5 団体・9 個人を資産凍結の対象に追加すると発表。この措置によって、制裁対象は計 63 団体・79 個人に拡大。

07/30

- ・朝鮮外務省、大陸間弾道ロケット「火星 14」型の 2 回目の試射に成功したと関連してスポークスマン談話。
- ・米軍の B1B 戦略爆撃機 2 機が朝鮮半島上空を飛行。2 機はグアムのアンダーセン空軍基地から発進し、自衛隊の F2 戦闘機と合流した後、南朝鮮空軍の F15 戦闘機と訓練。
- ・米国防総省ミサイル防衛局が地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル (THAAD)」によるミサイル迎撃実験に成功したと発表。

07/31

- ・朝鮮最高人民会議常任委員会の金永南委員長、イラン政府の招請で大統領就任式に参加。(～8/7)
- ・中国国際問題研究院代表団が (団長－蘇格院長) 訪朝 (～8/4)

08/03 安倍第 3 次改造内閣が発足。

08/05 フィリピンでの A R F 閣僚会議に参加する朝鮮代表団 (団長－李容浩外相)、出国 (～10 日。中国、ロシア、フィリピンをはじめ各国外相と会談)。

08/06

- ・金永南最高人民会議常任委員長とイランのロウハニ大統領が会談。
- ・朝鮮の李容浩外相と中国の王毅外相が会談 (マニラ)

08/07

- ・ASEAN 地域フォーラム (ARF) 閣僚会議に朝鮮の李容浩外相が参加。
- ・金永大最高人民会議常任委副委員長、A S E A N 創立 50 周年に際し万寿台議事堂で駐朝 ASEAN 外交代表らと会見。インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジアの大使が参加。
- ・赤道ギニア政府代表団が (団長－ビクトル・グラハ・メル農業、畜産および食糧相) が訪朝 (～11 日)
- ・朝鮮民主主義人民共和国政府声明。「既に宣明した通り、断固たる正義の行動に移る」と表明。
- ・朝鮮の李容浩外相がロシアのラブロフ外相と会談 (マニラ)

08/08

- ・カナダ首相特使のダニエル・ジャン首相国家安保補佐官と一行が訪朝 (～10 日)。
- ・朝鮮人民軍戦略軍スポークスマン声明。「火星 12」型でグアム周辺に対する包囲射撃を断行するための作戦方案を慎重に検討していると表明。
- ・トランプ米大統領が朝鮮に対し「世界がこれまで目にしたことのないような炎と怒りに直面する」と暴言。
- ・米軍が B1B 戦略爆撃機 2 機を朝鮮半島の周辺に展開。九州周辺の空域で自衛隊の F2 戦闘機 2 機と合流し共同訓練。

08/09

- ・金絡謙朝鮮人民軍戦略軍司令官、同軍が検討中の「グアム島周辺へのミサイル攻撃方案」について、「8 月中旬までに最終完成させ、朝鮮核戦力の総司令官に報告し、発射待機態勢で命令を待つ」ことになると明らかに。
- ・朝鮮中央通信、朝鮮で罪を犯し服役中であつた在カナダ牧師の林賢洙氏が「人道的見地から保釈された」と報じる。

- 08/10 米民主党議員 61 人がティラーソン米務長官に書簡を送り、朝鮮に対し連日、強硬発言を繰り返しているトランプ大統領に対する自制を要請。
- 08/11 トランプ米大統領がツイッターに「北朝鮮が無分別に行動した場合の軍事的解決の準備は万全で、臨戦態勢にある」と書き込む。
- 08/12 日本政府が米領グアム周辺に向けた朝鮮の弾道ミサイル発射に備え、継続中の破壊措置命令を改めて発令し、航空自衛隊の地対空誘導弾パトリオット (PAC3) の部隊を、上空通過が想定される中四国 4 県に展開。
- 08/14
- ・金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮人民軍の戦略軍司令部を視察。「悲惨な運命の時間を過ごす愚かな米国の行動をもう少し見守る」と指摘。
 - ・カンボジアのフンシンペック党代表団が (団長—チャブ・ナリフト副委員長)、訪朝 (～21 日)
 - ・中国商務省、朝鮮に対する国連安全保障理事会の新たな制裁決議を履行するため、朝鮮からの鉄鉱石や海産物などの輸入を 15 日から停止すると発表。
- 08/15 米空軍の B1B 戦略爆撃機 2 機と航空自衛隊の F15 戦闘機が、沖縄県・尖閣諸島周辺の上空で共同訓練を実施。
- 08/17 日米両外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会 (2 プラス 2) をワシントンで開催
- 08/18
- ・日本政府が中国・四国地方のすべての自治体を対象に Jアラートの送受信訓練を実施。
 - ・トランプ米大統領、戦略軍傘下のサイバー軍を上部組織の戦略軍と同等の統合軍に格上げすると発表。
- 08/20 米太平洋軍のハリス司令官と宋永武国防部長官が会談 (ソウル)
- 08/21 米「韓」合同軍事演習「乙支フリーダムガーディアン」 (～31 日)
- 08/22 米財務省が対朝鮮制裁として、中国やロシアの 10 団体と 6 個人を制裁対象に指定すると発表。
- 08/24 東京都の小池百合子知事が、都立横綱町公園 (墨田区) で 9 月 1 日に営まれる関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式への追悼文送付を断ったことが明らかに。
- 08/25 国連駐在朝鮮常任代表、南朝鮮で行われている「乙支フリーダムガーディアン」米「韓」合同軍事演習を国連安全保障理事会で緊急議題として討議するよう求める書簡を国連安保理議長に送る。
- 08/29 金正恩委員長が中距離弾道ロケット「火星 12」型の発射訓練を現地指導。
- 08/31
- ・タイでの環境と開発に関するアジア太平洋地域閣僚級会議に参加する国土環境保護省代表団 (団長—金ギョンジュン国土環境保護相)、出国 (～12 日)。
 - ・南朝鮮軍の F15 戦闘機と米 B1B 戦略爆撃機、F35 ステルス戦闘機が朝鮮半島上空で共同訓練を実施。日本の航空自衛隊も参加。
- 09/02 モルジブでの世界保健機構東南アジア地域総会第 70 回会議に参加する朝鮮保健代表団 (団長—張ジュンサン保健相) が出国。
- 09/03 朝鮮が大陸間弾道ロケット装着用の水爆実験に成功。朝鮮核兵器研究所が声明。
- 09/04 ウラジオストクで行われる第 3 回東方経済フォーラムに参加する政府経済代表団 (団長—金英才対外経済相) が出国 (～8 日)。
- 09/05
- ・朝鮮の水爆実験の爆発規模が約 120 キロトン (TNT 火薬換算) に達し、約 70 キロトンとの日本政府の初期分析を大きく上回るとみられると小野寺五典防衛相が明らかに。
 - ・安倍首相がロシアのプーチン大統領の側近、パトルシェフ安全保障会議書記と官邸で会談。谷内正太郎国家安全保障局長もパトルシェフ氏と都内で会談。
 - ・プーチン大統領、BRICS サミットの記者会見で朝鮮の問題は脅迫や制裁では太刀打ちできないと語る。
- 09/06
- ・文在寅大統領とプーチン大統領がロシアのウラジオストクでの東方経済フォーラムに合わせて会談。
 - ・イランのロウハニ大統領、閣議で米国の脅迫が朝鮮を核実験に追いやっていると述べる。
- 09/07
- ・猪木寛治参議院議員と一行が訪朝 (～11 日。8 日、朝日友好親善協会顧問の李スヨン朝鮮労働党中央委副委員長を会見)。
 - ・中国政府、朝鮮の核実験を受けて文在寅政権が「高高度防衛ミサイル (THAAD)」を追加配備すると発表したことに対し抗議。

- ・ロシアのアレキサンドル・ガルシユカ極東開発長官がロ朝政府間経済共同委ロシア側委員長として東方経済フォーラムに参加している朝鮮側委員長である対外経済相と会談。
- ・メキシコ政府が駐メキシコ朝鮮大使に国外退去命令を下したと発表。

09/09

- ・朝鮮民主主義人民共和国創建 69 周年
- ・金正恩委員長にキューバ共産党中央委第 1 書記、国家理事会委員長のラウル・カストロ・ルス内閣首相、ロシアのプーチン大統領、ネパール、パレスチナ、ベラルーシ、カタール、モンゴル、エジプトなどの各国首脳が祝電。
- ・中国での世界観光機構総会第 22 回会議に参加する国家観光総局代表団（団長一チョウ・ソンゴル総局長）が訪中（～19 日）。
- ・アメリカ空軍の B1B 戦略爆撃機 2 機と航空自衛隊の F15 戦闘機 2 機が東シナ海上空で共同訓練。

09/10 青森県の航空自衛隊三沢基地で航空祭が開かれ、米軍の B1 戦略爆撃機や最新鋭ステルス戦闘機 F35B が展示される。

09/11

- ・国連安保理が「対朝鮮制裁決議 2375」を全会一致で採択。
- ・ペルーの外務省が駐ペルー朝鮮大使の国外退去を求める。

09/12 国連総会（193 カ国）の第 72 会期が始まる（～25 日）

09/15

- ・金正恩委員長が「火星 12」発射訓練を指導。
- ・日本政府、午前、朝鮮のミサイル発射を受けて、全国瞬時警報システム（Jアラート）で北海道と東北の計 12 道県に国民保護情報を出し、建物の中や地下への避難を呼び掛ける。
- ・日本政府、自治体向けの速報システム Em—Net（エムネット）で、朝鮮のミサイルの日本上空通過について「領域侵入」と誤って情報を発信し 3 時間後に訂正。

09/18 南朝鮮軍の F15 戦闘機と米 B1B 戦略爆撃機、F35 ステルス戦闘機が朝鮮半島上空で共同訓練を実施。航空自衛隊の F2 戦闘機も九州上空で参加。

09/19

- ・国連総会第 72 回会議に参加する共和国代表団（団長一李容浩外務相）が出国（20 日、ニューヨークに到着。22 日、G77 閣僚会議で演説。23 日、国連総会で演説。グテヘス事務総長と会見。会議期間中にキューバ、ベラルーシ、スウェーデンの外相、国連駐在ボリビア、カザフスタン、セネガルの常任代表、国連総会議長、国連開発計画行政官とそれぞれ会見）。
- ・米「韓」両国の海兵隊が合同訓練（浦項～21 日）。
- ・トランプ米大統領がニューヨークの国連本部で、就任後初めて国連総会で演説。金正恩朝鮮委員長を「ロケットマン」と呼び「北朝鮮を完全に破壊せざるを得なくなる」と暴言。

09/20 国連本部での非同盟運動閣僚級会議で朝鮮代表が演説。

09/21

- ・金正恩委員長が朝鮮労働党庁舎で、トランプ米大統領の国連総会での演説に対して国務委員長声明を発表。「トランプが宣戦布告を行った以上、われわれもそれに相応の史上最高の超強硬対応措置の断行を慎重に考慮する」と明言。
- ・国連総会出席のため米ニューヨークを訪れている朝鮮の李容浩外相が、金正恩委員長が述べた「過去最高の超強硬対応措置」について、「おそらく歴代（最大）級の水爆実験を太平洋上で行うことになるのでは」と述べる。
- ・トランプ米大統領が朝鮮に追加制裁を加える大統領令に署名したと発表。
- ・ロシアのラブロフ外相、国連総会の一般討論で演説し、安全保障理事会決議での制裁に加え、「単独制裁を科すことは不当であり、国際的な努力を台無しにする」と述べる。
- ・文在寅大統領、トランプ米大統領、日本の安倍晋三首相が昼食会を兼ねた 3 カ国首脳会談。

09/22

- ・国連本部で開かれた G77 閣僚会議で李容浩外務相が演説。会議では G77 メンバー国の一致した原則的な立場が反映された共和国に対する一方的な制裁を排撃する宣言が採択される。
- ・海上自衛隊、米海軍の原子力空母ロナルド・レーガンと海自の護衛艦が太平洋で共同訓練を 11 日～28 日まで実施していると発表。

09/23 米国防総省、米空軍の B1 戦略爆撃機 2 機と護衛に当たった在沖縄米軍基地の F15 戦闘機 6 機の

計 8 機が朝鮮の東方沖合の国際空域を飛行したと発表。

09/25

・朝鮮外務省北アメリカ局の崔善姫局長と一行が 7 月に訪朝したロシアのオレグ・プルミストロフ外務省巡回大使の招請によってモスクワを訪問するため出国。

・スペイン人民共産党代表団（団長－ビクトル・マヌエル・ルカス中央委国際書記）が訪朝。（27 日、党中央委政治局委員、李スヨン党中央委副委員長と会談）

・米下院、北朝鮮人権法延長法案を、不参加者 18 人を除く 415 人の全員賛成で可決処理。朝鮮の内部変化を触発するため USB ドライバ、マイクロ SD カード、音声・映像再生機器など情報流入機器を朝鮮人民に送ることを支援する内容が骨子。

09/26 米財務省、朝鮮の銀行 8 行と、朝鮮の銀行の代理役として中国やロシアなど海外で金融取引に関わる個人 26 人を制裁対象に追加指定したと発表。

09/27 米「韓」両国が統国防対話（KIDD）を開き、米軍から南朝鮮軍への有事作戦統制権の移管を加速させることで一致。（ソウル～27 日）

09/28

・中国商務省が国連安保理の対朝鮮制裁に従い、決議の採択日から 120 日以内に、朝鮮の個人・団体が中国に設立した合弁企業（JV）や全額出資企業の閉鎖を命じる通知を出す。

・マレーシア外務省がマレーシア国民の朝鮮渡航を禁止すると発表。

10/02 ロシア自由民主党代表団（団長－党最高理事会メンバーのアントン・モロゾフ国際関係調整者）が訪朝（4 日、朝鮮労働党の李スヨン副委員長と会談。5 日、最高人民会議の金永南委員長を表敬訪問）。

10/07 金正恩委員長の指導の下、朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 2 回総会。金正恩委員長は報告で「党の並進路線の貫徹、国家核戦力建設の完遂、自力、自強、科学技術で社会主義経済強国の建設で新たな高揚を起こすこと」を強調し、人民経済の具体的な部門別課題について指摘。

10/09 ロシア・タス通信社代表団（団長－セルゲイ・ミハイロフ総社長）が訪朝（11 日、李容浩外務相と会見。最高人民会議の金永大副委員長を表敬訪問）。

10/10 米太平洋空軍が、B 1 戦略爆撃機 2 機が朝鮮半島周辺に飛来し、自衛隊と南朝鮮軍とそれぞれ訓練を行ったと発表。

10/11

・朝鮮の李容浩外相が、ロシアのタス通信社代表団と会見。

・国連駐在朝鮮常任代表、国連総会第 3 委員会（子どもの権利）で演説し、「どの国でも経済封鎖と制裁の最大の被害者は子どもたちだ」と主張し、朝鮮に対する制裁の即時撤回を求める。

・オーストラリア政府が 11 月上旬に自国での試合を予定していた朝鮮のサッカー U 19 アジア選手権（19 歳以下）代表メンバーに入国ビザ（査証）を発給しないことを決定。

・海上自衛隊が米原子力空母ロナルド・レーガンと沖縄周辺で共同訓練を実施。

10/12

・ロシア・ソチでの第 19 回世界青年学生祝典に参加する朝鮮青年学生代表団（団長－青年同盟中央委第 1 書記の全勇男同志）が出国（～26 日。16 日、朝鮮図書、写真および手工芸展示会開幕）。

・米上院外交委幹事のベン・カーディンなど民主党上院議員 11 人がトランプ大統領に送った書簡で「現在の北朝鮮危機を戦争なしで解決可能な積極的で持続的な外交努力を展開することを最も強い言葉で要求する」と明らかに。

・米下院金融委、賛成 56、反対 0 で朝鮮を国際金融システムから完全に排除することを骨子とする「2017 対北朝鮮金融遮断法」を採択。

・スイスのジュネーブ安全政策センター代表団（団長－アレキサンダー・ギティ地域開発計画顧問）が訪朝（～16 日）。

10/13

・サンクトペテルブルクでの国際議会同盟第 137 回総会に参加する最高人民会議代表団（団長－安東春副議長）、出国（～23 日）。

10/14 安東春最高人民会議副議長を団長とする朝鮮代表団がロシアのサンクトペテルブルグで行われる国際議会同盟第 137 回総会に参加（～18 日）

10/16

・米国と南朝鮮の海軍が東海と西海で合同演習を開始。米原子力空母ロナルド・レーガンを中心とする空母打撃群などが参加。（～20 日）

・朝鮮の安東春最高人民会議副議長とロシアのマトビエンコ上院議長がロシアのサンクトペテルブルク

で会談。

10/17 バディ・デービッド・ジョセフ米NBC放送副総社長と一行、訪朝（～19日）。

10/18 中国共産党の第19回党大会が開幕。朝鮮労働党中央委員会は祝電を送り、「中国人民は、これまで中国共産党の正確な指導の下に中国の特色ある社会主義建設偉業の遂行で大きな前進を遂げ、われわれはこれを非常にうれしく思っている」と指摘。

10/20

・6カ国協議の韓国首席代表を務める外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長と米国首席代表のジョセフ・ユン国務省北朝鮮担当特別代表と会談（ソウル）

・崔善姫朝鮮外務省北米局長がモスクワでの「国際核不拡散会議」で朝鮮外務省傘下「米国研究所」所長として「東北アジア安全保障」セッションの発表者として出演、「米国が核を保有する朝鮮と共存する準備ができない限り、朝鮮の核兵器は協議の対象とはなりえない」と述べる。

10/21 米海軍ニミッツ級原子力空母ロナルド・レーガン（10万4200t級）、釜山港に入港。入港した空母打撃群には第5空母飛行団、アーレイ・バーク級ミサイル駆逐艦チェイフィー（9200t級、真珠湾）、ステザム（9000t級、横須賀）も含まれる。

10/23

- ・在「韓」米軍、有事を想定した南朝鮮在住の米兵家族らの退避訓練を実施（～27日）
- ・崔善姫朝鮮外務省北米局長、サンクトペテルブルク大学で同大国際関係学部大学院生を対象に講演。
- ・米太平洋空軍、12機の最新鋭ステルス戦闘機F35Aを嘉手納基地に配備すると発表。

10/25

- ・金正恩朝鮮労働党委員長、中国共産党の習近平総書記（国家主席）に祝電。
- ・長野県の軽井沢で弾道ミサイル発射を伝える全国瞬時警報システム（Jアラート）を用いた避難訓練を実施し住民50人が参加。
- ・フィリピン・クラークで行われた拡大東南アジア諸国連合（ASEAN）国防相会議で緊張が高まる朝鮮半島情勢に関して外交的手段を通じた平和的解決を求める議長声明を発表。

10/26 麻生太郎副総理兼財務相が東京都内の会合であいさつし、自民党が大勝した先の衆院選結果について「明らかに北朝鮮のおかげもある」と述べる。

10/27 国防部の宋永武長官、来韓したマティス米国防長官とともに板門店を訪問。

10/28

- ・第49回米「韓」安保協議会（ソウル）。共同声明で、来年まで戦時作戦統制権転換計画を共同補完すると明らかに。
- ・朴槿恵前大統領の退陣を求めて行われた「ろうそく集会」から1年になることを記念する集会がソウル都心の光化門広場で開かれる。

10/29

- ・平壤で2017年秋季マラソン愛好家競技大会。外国からは日本人を含む数十人が参加。
- ・米国と南朝鮮、日本の3カ国の制服組トップがハワイで会談し、朝鮮に対する共同対応などについて意見交換。会談には米軍のダンフォード統合参謀本部議長や南の鄭景斗合同参謀本部議長、日本防衛省の河野克俊統合幕僚長が出席。

10/30

- ・ロシアでの第19回共産党、労働党の国際会議および社会主義10月革命100周年記念行事に参加する朝鮮労働党代表団（団長－李秀吉中央委政治局候補委員、党平壤市委委員長）が出国。
- ・倉敷市で弾道ミサイル発射を伝える全国瞬時警報システム（Jアラート）を用いた避難訓練を実施。学生ら430人が参加。

10/31

- ・プラハでの第22回民族五輪委協会総会に参加する朝鮮五輪委代表団（団長－朝鮮五輪委委員長の金イルグ体育相）が出国（～11/7）。
- ・南の李洙勲新駐日大使が日本に着任。
- ・北海道・襟裳岬（えりも町）に近い航空自衛の襟裳分屯基地で、地对空誘導弾パトリオット（PAC3）部隊の展開訓練を公開。
- ・米民主党のマーフィー上院議員ら8人が、大統領が議会承認を得ずに朝鮮を先制攻撃することを禁じる法案を提出。
- ・米国と南朝鮮軍が、西海上で「2017護国訓練」を実施（10/31～11/3）

11/02

- ・ロシアのサンクトペテルブルクで第 19 回共産党・労働者党国際会議が行われ、朝鮮労働党をはじめ 100 余の共産党、労働党の代表団、300 余人の代表が参加（～3 日）
- ・南朝鮮とオーストラリアの海軍が済州島沖で合同訓練を実施。
- ・B1B 戦略爆撃機が朝鮮半島周辺で南朝鮮軍と自衛隊と共同訓練。

11/04 トルコでの赤十字国際連盟第 21 回総会と代表理事会に参加する朝鮮赤十字社代表団（団長－朝鮮赤十字会中央委員会 白ヨンホ副委員長）が出国。

11/05 ドナルド・トランプ米大統領が来日。基地で兵士らを前に演説。午後、霞ヶ関カンツリー倶楽部（埼玉県川越市）ゴルフ。夜、銀座で夕食会。6 日、拉致被害者家族会と面会。日米首脳会談。

11/06 トランプ米大統領、2018 会計年度（17 年 10 月～18 年 9 月）国防予算にミサイル防衛能力向上のための費用として、40 億ドル（約 4500 億円）を追加計上するよう議会に要請。

11/07

- ・トランプ米大統領がソウル南方の烏山空軍基地（京畿道・平沢）に到着。米陸軍基地キャンプ・ハンフリーで文在寅大統領が出迎え。青瓦台で首脳会談。
- ・前ドイツ首相官房室総局長ウォルフガング・ノワクが訪朝。
- ・日本政府、対朝鮮独自制裁として、朝鮮の 35 団体・個人を新たに資産凍結の対象とする追加措置を閣議決定。

11/08 トランプ米大統領がソウルの国会議事堂で演説。国立墓地のソウル顕忠院を参拝。

11/11 米国と南朝鮮の海軍が東海で合同演習。米原子力空母ロナルド・レーガンとセオドア・ルーズベルト、ニミッツが、朝鮮半島周辺に順次展開。米海軍のイージス艦 11 隻、南朝鮮海軍の艦船 7 隻も参加。（～14 日）

11/11

- ・米国と南朝鮮の海軍が日本海で合同演習。米原子力空母ロナルド・レーガンとセオドア・ルーズベルト、ニミッツが、朝鮮半島周辺に順次展開。米海軍のイージス艦 11 隻、南朝鮮海軍の艦船 7 隻も参加。（～14 日）

11/13 ・安倍首相と中国の李克強首相が会談。（マニラ）

11/14

- ・東南アジア諸国連合（ASEAN）10 カ国と日米中など 8 カ国による東アジアサミットが開幕（マニラ）
[東アジアサミット参加 18 カ国] インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ラオス、ベトナム、ミャンマー、カンボジア（以上東南アジア諸国連合＝ASEAN＝10 カ国）
日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド、米国、ロシア
- ・国連総会第 3 委員会（人権）が朝鮮に対する非難決議を採択。

11/15 アジア歴訪を終え帰国したトランプ米大統領がホワイトハウスで声明を発表。「北朝鮮の非核化に向け結束していくことで完全に一致した」と強調する一方、「日本は防衛負担をより多く引き受けることを約束した。これには、米国の戦闘機やミサイル防衛などの先端装備を購入することが含まれる」と述べる。